

平成 15年 12月期 決算短信 (連結)

平成 16年 2月 20日

上 場 会 社 名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8029

本社所在都道府県

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

東京都

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 12月期の連結業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	43,530	10.9	563	-	553	-
14年 12月期	48,840	2.1	727	58.7	617	66.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年 12月期	849	-	24	43	-	4.6	1.5	1.3
14年 12月期	552	-	15	83	-	3.0	1.6	1.3

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 - 百万円 14年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 12月期 34,784,700 株 14年 12月期 34,910,201 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	32,639	18,954	58.1	545 71
14年 12月期	39,139	18,054	46.1	518 05

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 12月期 34,734,074 株 14年 12月期 34,851,694 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	1,135	131	160	6,840
14年 12月期	1,167	1,074	147	5,905

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 12月期の連結業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,800	400	1,800
通 期	42,500	500	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 55 銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料「経営成績」の「2.次期の見通し」及び別紙「中期経営計画」をご参照ください。

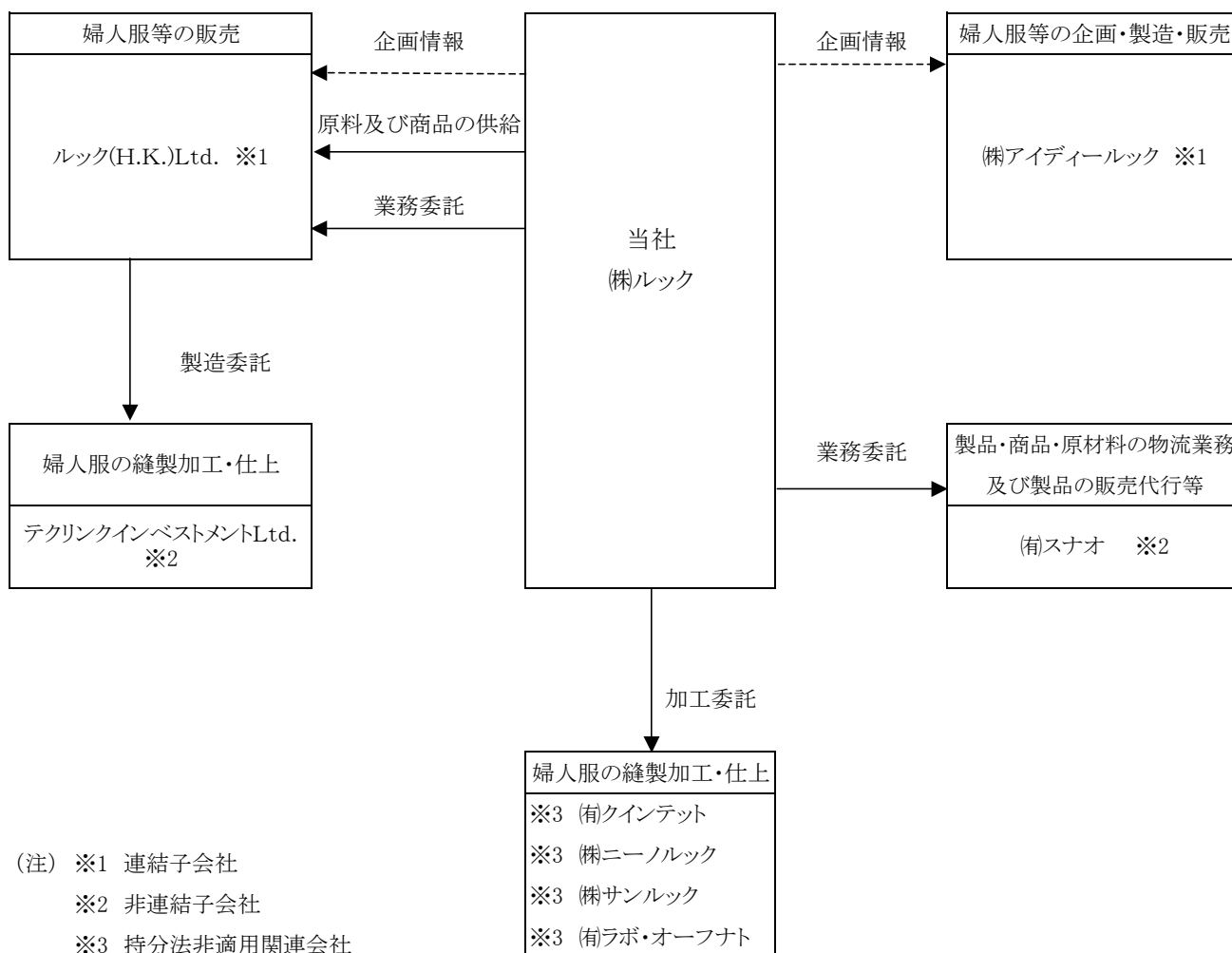
企業集団の状況

当グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、婦人服等の企画、製造及び販売を主要な事業内容としております。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、当社の工場及び外部の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(有)クインテット他3社に加工委託しております。製品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社から提供された企画情報に基づき、日本から原料を調達し、現地のメーカーに婦人服の製造を委託しております。その一部はルック(H.K.)Ltd.の子会社であるテクリンクインベストメントLtd.が、現地メーカーを使用して生産しております。更に、当社からも婦人服等の供給を受け、それらを香港の主として百貨店に販売しております。又、当社が香港経由で商品を輸入する際、商社業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、当社の企画情報及び独自の企画に基づいて婦人服を製造し、韓国内の百貨店に販売しております。



経営方針

1. 基本方針

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、まず復配を果たした上で、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら増配を行っていく事を考えております。

3. 経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行う最強のヴァーティカル・オペレーション*1を遂行する。

その為、製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

* 1 ヴァーティカル・オペレーション …… お客様を起点に企画・生産・販売を通し、ロス・無駄を排除し、満足度を生み続ける仕組み

- (1) シーズン毎最初の企画提案に力を注ぎ、各ブランドアイデンティティの確立を図り、同時に商品価値の向上と、生産コストの低減に向かって努力いたします。
- (2) 綿密な販売計画の設計のもと、的確な商品仕入計画を継続的に行い、あわせて追加生産体制のスピードアップを図るとともに、機敏な物流体制を推進いたします。
- (3) お客様に認知される魅力ある売場作りを行い、また、ブランドイメージアップの為、話題性にとんだ積極的かつ、効率的な宣伝活動を行います。
- (4) バーゲン比率と返品を抑え営業ロスを減らす一方、販売員効率・店頭販売員（ファッションアドバイザー）効率を高め、効率重視の営業活動を推進します。
- (5) 棚卸資産、売掛金の圧縮に努め、資産効率の向上と経費の削減を図ります。
- (6) 業容の発展の為、新ブランドの開発を積極的に進めます。

ブランドを切り口にした事業部体制のもと、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を図ってまいります。

4.中期経営計画

別紙をご参照ください。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。なお、当社は監査役制度を採用しております。

具体的な施策の実施状況については

(1) 取締役会

取締役会は、2003年12月31日現在10名の取締役からなり、経営に関する重要事項を決議します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めています。また、監査役が出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。なお、社外取締役は採用しておりません。

(2) 監査役会

監査役会は、2003年12月31日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)からなり、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。監査役は全員取締役会に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、重要な決議書類を閲覧し、協議のうえ監査意見を形成しています。

(3) 経営会議(常務会)

経営会議は、2003年12月31日現在社長及び役職役員3名のメンバーに、必要に応じ社長が指名する取締役や担当者からなり、当社全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を協議します。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため社長が必要に応じ召集し議長を務めます。

(4) コンプライアンス委員会

法令の遵守・ステークホルダー(利害関係人)の信頼獲得、企業の社会的責任達成の為、新たに「行動指針」を中核としたコンプライアンス委員会を2003年7月に設立し、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置して、委員会の活動をスタートしております。

今後、定期的に法令遵守の啓蒙活動を行ってまいります。

経営に関する重要事項については、複数の顧問弁護士によるアドバイスを受ける体制をとっております。会計監査人は、中央青山監査法人です。

経営成績

1. 当期の概況

当婦人服業界は、消費者の購買意欲は力強さを欠き、百貨店等主要販路での需要は低迷が続いており、感性や品揃え、品質、価格等に対する選別基準が厳しさを増すとともに、購買チャネルの多様化、分散化も急速に進行しております。

このような状況の中、当社はお客様にとって最適の品揃え、品質、価格、数量、納期、売場作りによる「商品運営の効率化」を重点課題とし、その実現のため、店別、品番別の細かい設計作業を積み重ねることで売上及び売上利益の獲得を図るとともに、直営店舗の展開等により新販売チャネルの開拓を進め、また徹底したムダの排除により経費の削減にも努めてまいりました。

しかし、消費低迷や天候不順という逆風下、ヤング・キャリア向けブランドが健闘したものの、当社売上の主力を占めるミセスブランドでは、重点課題である「商品運営の効率化」が目標水準に到達せず、市場の熾烈な競争において大きく苦戦を強いられることとなりました。

一方海外子会社においては、香港のルック (H.K) Ltd. は、期前半は新型肺炎の影響で売上・利益面とも前年を大きく下回りましたが、期後半は市況が回復し、通期ではほぼ前年並の業績を確保しました。また韓国のアイディールックは、韓国経済の急激な冷え込みで売上が前年より落ち込み、販管費の圧縮に努めたものの営業利益は前年水準を下回りました。

その結果、売上高は435億3千万円(前年比10.9%減)、営業損失5億6千3百万円(前年は7億2千7百万円の利益)、経常損失は5億5千3百万円(前年は6億1千7百万円の利益)と不本意な結果に終わりましたが、6月24日付で厚生年金基金を解散したこととともなう、退職給付引当金の取崩し額70億3百万円を特別利益に、ゴルフ会員権の評価損5千3百万円を特別損失に各々計上したことと、法人税等調整額52億6千万円を計上したことにより、当期純利益は8億4千9百万円(前年は5億5千2百万円の当期損失)という結果で終了いたしました。

キャッシュフローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益は63億9千6百万円となり、更に、たな卸資産が10億2千8百万円、売上債権が6億9千4百万円各々減少したのと、非資金項目の減価償却費7億1千万円の計上がありました。また、厚生年金基金の解散に伴い退職給付引当金が68億9千7百万円減少したのと仕入債務が7億8千8百万円減少したことなどにより11億3千5百万円(前年比2.7%減)の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備の拡充等による有形固定資産の取得が8億8千2百万円ありましたが、定期預金の払い戻しなどがあり1億3千1百万円の収入(前年は10億7千4百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより1億6千万円(前年比8.5%増)の支出となったため、現金及び現金同等物の期末残高は68億4千万円(前年比15.8%増)となりました。

2. 次期の見通し

平成 16 年度につきましては、長引くデフレ環境下、厳しい雇用情勢や所得水準の低下により内需、個人消費ともに停滞基調が続くものと思われます。

こうした中、当社は新しいライフスタイルや価値の創造を目指し、特にシーズン毎、最初の企画に全力を注ぎつつ、再度「商品運営の効率化」を中心課題に据え、店頭を基点として「適時に、適品を、適量に」供給するきめ細かい設計能力の向上を課題とし積極的に取り組んでまいります。

ブランド戦略としては、特に「ルックス」、「タイフーン」は、あらためて市場に積極攻勢をかけるとともに、「スキャパ」はブランドのprestige性を更に引き上げる努力をし、「トゥー・シー」は商品構成のパワーアップを目指し、両ブランドの拡大も行ってまいります。

さらに、団塊世代を含め拡大していく活動的かつ感性的に若いミセス層の嗜好を捉えた商品と、ヤング・キャリア層を狙った独創的かつ魅力的な商品の開発も重要と考え、平成 17 年春夏発表を目指し、複数の商品ブランド開発を行ってまいります。

また、既に展開を開始したセレクトショップ型直営店事業の拡大スピードを上げ、多様化する消費の変化に機敏に対応できる体制を整えてまいります。

これら施策を進めるうえで、当社の有する経営資源のより効率的な活用、再配置を積極的に行うとともに、人件費を含む経費の削減にも全力を注ぐ一方、売上原価の低減にも努め、早期の業績の回復を図り、市況の短期的な好転や悪化、天候の順・不順にも弾力的に対応できるバランスある企業に進化し、復配に向け最大の努力をしてまいります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)	32,639	100	39,139	100	△ 6,500	△ 16.6
流 動 資 産	(19,262)	(59.0)	(22,348)	(57.1)	(△ 3,085)	(△ 13.8)
現金及び預金	6,193		6,814		△ 620	
受取手形及び売掛金	5,958		6,795		△ 837	
有 価 証 券	1,062		466		596	
た な 卸 資 産	5,528		6,647		△ 1,118	
繰 延 税 金 資 産	75		1,160		△ 1,085	
そ の 他	514		544		△ 29	
貸 倒 引 当 金	△ 71		△ 80		9	
固 定 資 産	(13,376)	(41.0)	(16,791)	(42.9)	(△ 3,414)	(△ 20.3)
有 形 固 定 資 産	(7,880)	(24.2)	(8,002)	(20.4)	(△ 121)	(△ 1.5)
建物及び構築物	1,641		1,672		△ 31	
機械装置及び運搬具	103		118		△ 14	
土 地	5,498		5,487		10	
建 設 仮 勘 定	—		23		△ 23	
そ の 他	638		700		△ 62	
無 形 固 定 資 産	(100)	(0.3)	(104)	(0.3)	(△ 3)	(△ 3.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,395)	(16.5)	(8,685)	(22.2)	(△ 3,290)	(△ 37.9)
投 資 有 価 証 券	2,872		1,980		892	
長 期 貸 付 金	78		99		△ 20	
繰 延 税 金 資 産	37		4,062		△ 4,025	
保 険 積 立 金	1,035		1,018		17	
そ の 他	1,371		1,525		△ 153	
貸 倒 引 当 金	△ 0		△ 0		0	
合 計	32,639	100	39,139	100	△ 6,500	△ 16.6

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)	13,256	40.6	20,660	52.8	△ 7,403	△ 35.8
流 動 負 債	(9,086)	(27.8)	(10,137)	(25.9)	(△ 1,050)	(△ 10.4)
支払手形及び買掛金	4,973		5,859		△ 886	
短 期 借 入 金	1,500		1,500		—	
未 払 費 用	1,576		1,400		176	
未 払 法 人 税 等	99		155		△ 55	
未 払 消 費 税 等	103		191		△ 87	
返 品 調 整 引 当 金	279		302		△ 23	
賞 与 引 当 金	217		238		△ 20	
そ の 他	336		489		△ 152	
固 定 負 債	(4,169)	(12.8)	(10,522)	(26.9)	(△ 6,352)	(△ 60.4)
繰 延 税 金 負 債	532		—		532	
退 職 給 付 引 当 金	3,200		10,105		△ 6,905	
役 員 退 職 金 引 当 金	430		411		18	
そ の 他	6		5		1	
(少 数 株 主 持 分)	428	1.3	424	1.1	3	0.9
少 数 株 主 持 分	428		424		3	
(資 本 の 部)	18,954	58.1	18,054	46.1	899	5.0
資 本 金	5,769	17.7	5,769	14.7	—	—
資 本 剰 余 金	9,077	27.8	9,776	25.0	△ 698	△ 7.1
利 益 剰 余 金	4,070	12.5	2,525	6.5	1,544	61.2
その他有価証券評価差額金	776	2.4	231	0.6	544	234.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 557	△ 1.7	△ 222	△ 0.6	△ 335	—
自 己 株 式	△ 181	△ 0.6	△ 25	△ 0.1	△ 155	—
合 計	32,639	100	39,139	100	△ 6,500	△ 16.6

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年1月1日) (至平成14年12月31日)		増 減	増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	43,530	100	48,840	100	△ 5,310	△ 10.9
売 上 原 価	24,681	56.7	27,215	55.7	△ 2,534	△ 9.3
売 上 総 利 益	18,848	43.3	21,624	44.3	△ 2,775	△ 12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,412	44.6	20,897	42.8	△ 1,484	△ 7.1
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 563	△ 1.3	727	1.5	△ 1,291	—
営 業 外 収 益	190	0.4	216	0.5	△ 25	△ 11.8
受 取 利 息	89		102		△ 12	
受 取 配 当 金	17		23		△ 5	
そ の 他	83		90		△ 7	
営 業 外 費 用	180	0.4	326	0.7	△ 146	△ 44.7
支 払 利 息	20		20		△ 0	
販 売 器 具 等 除 却 損	117		223		△ 105	
為 替 差 損	38		64		△ 25	
そ の 他	3		18		△ 14	
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 553	△ 1.3	617	1.3	△ 1,170	—
特 別 利 益						
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	7,003	16.1	—	—	7,003	—
特 別 損 失	53	0.1	517	1.1	△ 464	△ 89.7
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	53		—		53	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		517		△ 517	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,396	14.7	99	0.2	6,296	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	234	0.5	301	0.6	△ 67	△ 22.3
法 人 税 等 調 整 額	5,260	12.1	287	0.6	4,973	—
少 数 株 主 利 益	51	0.1	63	0.1	△ 11	△ 18.7
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	849	2.0	△ 552	△ 1.1	1,402	—

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,776	9,776
資本剰余金減少高		698	-
その他資本剰余金減少高		698	-
資本剰余金期末残高		9,077	9,776
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		2,525	3,182
利益剰余金増加高		1,548	-
当期純利益		849	-
その他資本剰余金取崩高		698	-
利益剰余金減少高		3	657
当期純損失		-	552
配当金		-	104
役員賞与		3	-
利益剰余金期末残高		4,070	2,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,396	99
減価償却費		710	741
貸倒引当金の減少額	△	7	△ 20
賞与引当金の減少額	△	20	△ 2
返品調整引当金の減少額	△	23	△ 9
退職給付引当金の増加(△減少)額	△	6,897	577
役員退職金引当金の増加額		23	23
受取利息及び受取配当金	△	107	△ 125
支払利息		20	20
為替差損		17	7
保険積立金の配当金	△	17	△ 18
販売器具等 除却損		117	223
投資有価証券評価損		—	517
ゴルフ会員権評価損		53	—
売上債権の減少額		694	366
たな卸資産の減少(△増加)額		1,028	△ 170
仕入債務の減少額	△	788	△ 727
未払費用の増加(△減少)額		191	△ 67
未払消費税の増加(△減少)額	△	87	40
その他		25	△ 37
小 計		1,328	1,438
利息及び配当金の受取額		98	127
利息の支払額	△	20	△ 20
法人税等の支払額	△	270	△ 378
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,135	1,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,337	1,453
定期預金の預入による支出	△	415	△ 1,428
有形固定資産の取得による支出	△	882	△ 943
投資有価証券の取得による支出	△	4	△ 125
貸付金の回収による収入		72	83
貸付による支出	△	53	△ 47
敷金の解約による収入		183	53
敷金の預託による支出	△	113	△ 180
その他		6	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		131	△ 1,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	△ 11
配当金の支払額	△	0	△ 103
少数株主への配当金の支払額	△	4	△ 7
自己株式の取得による支出	△	155	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 160	△ 147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	172	△ 78
現金及び現金同等物の増加額		934	△ 133
現金及び現金同等物の期首残高		5,905	6,038
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,840	5,905

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社はルック(H. K.)Ltd. 及び㈱アイディールックの2社であります。

連結の範囲から除外した子会社はテクリンクインベストメントLtd. 他1社で、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

平成 15年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 2月 20日

上 場 会 社 名 株式会社 ルック

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8029

本社所在都道府県

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

東京都

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 12月期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日) (百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	37,907	9.3	1,308	-	1,359	-
14年 12月期	41,786	1.5	124	-	280	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 12月期	330	-	9	51	-	2.1	4.3	3.6
14年 12月期	1,187	-	34	01	-	7.5	0.8	0.7

(注) 期中平均株式数 15年 12月期 34,784,700 株 14年 12月期 34,910,201 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率			
	円	銭	円						
15年 12月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
14年 12月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 12月期	28,370		15,773		55.6		454	11
14年 12月期	34,251		15,053		44.0		431	93

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 34,734,074 株 14年 12月期 34,851,694 株
 期末自己株式数 15年 12月期 197,993 株 14年 12月期 80,373 株

2. 16年 12月期の業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中 間 期	18,000	600	2,000	-	-	-
通 期	36,500	200	1,400	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 31 銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料「経営成績」の「2.次期の見通し」及び別紙「中期経営計画」をご参照ください。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成15年12月期	構 成 比	平成14年12月期	構 成 比		
		%		%		%
(資産の部)	28,370	100	34,251	100	△ 5,880	△ 17.2
流動資産	(15,469)	(54.5)	(18,043)	(52.7)	(△ 2,573)	(△ 14.3)
現金及び預金	5,169		5,430		△ 260	
受取手形	1,061		1,214		△ 153	
売掛金	3,807		4,237		△ 429	
製品及び商品	4,440		4,906		△ 466	
原材料	99		137		△ 37	
仕掛品	489		699		△ 210	
繰延税金資産	—		1,030		△ 1,030	
その他	464		455		9	
貸倒引当金	△ 62		△ 68		5	
固定資産	(12,901)	(45.5)	(16,207)	(47.3)	(△ 3,306)	(△ 20.4)
有形固定資産	(7,535)	(26.6)	(7,585)	(22.1)	(△ 50)	(△ 0.7)
建物	1,532		1,546		△ 13	
構築物	30		34		△ 4	
機械装置	93		97		△ 4	
車両運搬具	6		7		△ 1	
工具器具備品	517		519		△ 2	
土地	5,355		5,355		—	
建設仮勘定	—		23		△ 23	
無形固定資産	(100)	(0.3)	(103)	(0.3)	(△ 3)	(△ 3.0)
電話加入権	77		77		—	
その他	23		26		△ 3	
投資等	(5,265)	(18.6)	(8,518)	(24.9)	(△ 3,253)	(△ 38.2)
投資有価証券	2,695		1,681		1,014	
関係会社株式	177		281		△ 104	
長期貸付金	78		99		△ 20	
繰延税金資産	—		4,021		△ 4,021	
敷金	595		662		△ 66	
長期差入保証金	565		565		0	
保険積立金	1,035		1,018		17	
その他	118		190		△ 71	
貸倒引当金	△ 0		△ 0		0	
合 計	28,370	100	34,251	100	△ 5,880	△ 17.2

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成15年12月期	構 成 比	平成14年12月期	構 成 比		
		%		%		%
(負債の部)	12,597	44.4	19,197	56.0	△ 6,599	△ 34.4
流動負債	(8,540)	(30.1)	(8,799)	(25.7)	(△ 258)	(△ 2.9)
支払手形	3,710		4,025		△ 314	
買掛金	913		916		△ 3	
短期借入金	1,500		1,500		—	
未払金	27		59		△ 32	
未払費用	1,506		1,253		253	
未払法人税等	33		24		8	
未払消費税等	101		191		△ 89	
預り金	98		66		32	
返品調整引当金	279		302		△ 23	
賞与引当金	209		238		△ 29	
その他	158		218		△ 60	
固定負債	(4,057)	(14.3)	(10,398)	(30.3)	(△ 6,341)	(△ 61.0)
退職給付引当金	3,134		10,029		△ 6,895	
役員退職金引当金	387		367		19	
繰延税金負債	532		—		532	
その他	2		1		1	
(資本の部)	15,773	55.6	15,053	44.0	719	4.8
資本金	(5,769)	(20.3)	(5,769)	(16.8)	(—)	(—)
資本剰余金	(9,077)	(32.0)	(9,776)	(28.6)	(△ 698)	(△ 7.1)
資本準備金	6,776		6,776		—	
その他資本剰余金	2,301		3,000		△ 698	
資本準備金減少差益	2,301		3,000		△ 698	
利益剰余金	(330)	(1.2)	(△ 698)	(△ 2.0)	(1,029)	(—)
当期末処分利益(△損失)	330		△ 698		1,029	
その他有価証券評価差額金	(776)	(2.7)	(231)	(0.7)	(544)	(234.7)
自己株式	(△ 181)	(△ 0.6)	(△ 25)	(△ 0.1)	(△ 155)	(—)
合 計	28,370	100	34,251	100	△ 5,880	△ 17.2

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	平成15年12月期	百 分 比	平成14年12月期	百 分 比		
売 上 高	37,907	100	41,786	100	△ 3,878	△ 9.3
売 上 原 価	21,773	57.4	23,472	56.2	△ 1,699	△ 7.2
売 上 総 利 益	16,134	42.6	18,313	43.8	△ 2,179	△ 11.9
販売費及び一般管理費	17,442	46.0	18,437	44.1	△ 995	△ 5.4
営業利益(△損失)	△ 1,308	△ 3.4	△ 124	△ 0.3	△ 1,183	—
営業外収益	131	0.3	157	0.4	△ 26	△ 16.7
受取利息	8		9		△ 0	
受取配当金	43		78		△ 34	
雑収入	79		70		8	
営業外費用	182	0.5	314	0.8	△ 131	△ 41.9
支払利息	19		20		△ 0	
販売器具等除却損	117		223		△ 105	
雑損失	45		70		△ 25	
経常利益(△損失)	△ 1,359	△ 3.6	△ 280	△ 0.7	△ 1,078	—
特別利益						
厚生年金基金解散益	7,003	18.5	—	—	7,003	—
特別損失	53	0.1	517	1.2	△ 464	△ 89.7
ゴルフ会員権評価損	53		—		53	
投資有価証券評価損	—		517		△ 517	
税引前当期純利益(△損失)	5,590	14.8	△ 798	△ 1.9	6,388	—
法人税、住民税及び事業税	40	0.1	30	0.1	10	33.3
法人税等調整額	5,219	13.8	358	0.8	4,860	—
当期純利益(△損失)	330	0.9	△ 1,187	△ 2.8	1,518	—
前期繰越利益	—		388		△ 388	
利益準備金取崩額	—		100		△ 100	
当期未処分利益(△損失)	330		△ 698		1,029	

利益処分案

科目	期別	当 期
		(平成15年12月期)
当期末処分利益の処分		百万円
1. 当期末処分利益		330
2. 利益処分量		-
3. 次期繰越利益		330

損失処理計算書

科目	期別	前 期
		(平成14年12月期)
. 当期末処理損失の処理		百万円
1. 当期末処理損失		698
2. 損失処理額		
その他資本剰余金取崩額		698
3. 次期繰越損失		-
. その他資本剰余金の処分		
1. その他資本剰余金		3,000
2. その他資本剰余金処分量		
その他資本剰余金減少額		698
3. その他資本剰余金次期繰越高		2,301

<重要な会計方針>

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法であります。

その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品
先入先出法による原価法であります。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌期から費用処理をする事としております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。